

# アムール風の風

正統右翼の論理

第23回  
田中健之  
(黒龍會会長)

## 第三章

歴史考察から見える歪んだ世界秩序

日本に好意的なロシア人、

友好を結ぶべきロシアへの偏見

### 黒海艦隊をめぐるクリミア問題

ロシアはそもそも、帝政の首都であったサンクトペテルブルクの他、わずかな港のみしか持つておらず、それら港も冬季になると、すべて結氷して使い物になりませんでした。

そのため玄関口である黒海を護るといふ、極めて重要な任務を遂行することになり、ソ連時代には、ソ連海軍の主力艦隊でありました。それはロシアとなった今日でも変わることがなく、その基地も設立した時と同じく、クリミア半島のセヴァストーポリです。

ところでクリミア半島は、一九五四(昭和二九)年、「経済の統一性、地理的な近さと、密接な産業的な、文化的な繋がりを考慮して」という理由から、ソ連共産党中央委員会幹部会によって、ロシアからウクライナに移譲されました。

当時、クリミアをウクライナへの移譲を決定した幹部会で、議長を務めていたゲオルギー・マレンコフをはじめ、ニキータ・フルシチョフらソビエト連邦最高会議幹部会のメンバーは、誰一人として、その三十七年後にソ連が崩壊、消滅するとは想像もしていなかったに違いありません。

この移譲こそが、今日のウクライナ危機を惹き起こした、大きな原因の一つです。

ソ連邦時代、ロシアもウクライナも国境はありませんでした。ソ連は連邦だと言っても、一つの巨大な中央集権国家でした。従ってクリミアは、同じ国家の

それが十六世紀後半のイワン雷帝の時以来、オスマン・トルコと十一回もの戦争を繰り返して、十九世紀後半、ロシアはクリミア半島と黒海沿岸地域を獲得し、悲願であった不凍港を手に入れました。

一七七六年にクリミア半島のセヴァストーポリに黒海艦隊を設立したロシアは、十六世紀後半以来の課題であった、オスマン・トルコに対する南部国境の安全確保と商業をするための黒海の解放という二つの課題を達成しました。こうしてロシアは、クリミアのセヴァストーポリを足がかりとして、黒海および地中海の自由航行権が認められることとなりました。

このように黒海艦隊は、ロシアが大西洋へ出入りすることにおいて、管理する行政機関の県が変わったことと同じことです。

例えば、今日、東京都町田市はかつては神奈川県でした。それが、明治二六(一八九三)年四月一日、東京府の水道である玉川上水の水源確保、水質管理が行えるようにするために、三多摩地域(西多摩・北多摩・南多摩)が神奈川県から東京府へ移管されました。この時、南多摩に属していた町田が、東京府に移管されました。つまり、クリミアのロシアからウクライナへの移管は、ソ連時代には、神奈川県から東京に町田が移管されたことと同様の意味だったのです。

約三百年間にわたって、ロシア領だったクリミア半島を、ロシアの兄弟国家であるウクライナが管理することです。ロシアは、クリミアが平和に保たれることを信じていました。そのロシアの信頼を裏切ったのが、ソ連崩壊後のウクライナのEUおよびNATOへの加盟問題です。ウクライナに欧米化の政策を施したのが、プーチン大統領が言う「強いロシア」を壊滅させたいとするアメリカです。ウクライナを親欧米化させて、ロシアとの歴史的な兄弟の絆を断ち切ろうとアメリカは、常に特務工作をウクライナに施して来たのです。

一九九一（平成三二年）十二月、ソビエト連邦の崩壊で、ウクライナが独立するにあたり、「政治」、「経済」、「軍事面」でウクライナは、ロシアおよびベラルーシと共に協力して行くことを定めた「独立国家共同体（CIS）の設立に関する協定」に調印しました。

このウクライナの独立によって、クリミア半島はソ連からそのまま引き継いで、ウクライナ領になりました。そのため、黒海艦隊の主要基地であった、クリミア半島のセヴァストポリ軍港が、ウクライナ領になったことから、艦隊の帰属が宙に浮いてしまいました。

そこで、ロシアとウクライナの二国間で協議が進められた結果、黒海艦隊の分割と基地の使用権に関する協定が締結されました。

この協定によってロシア海軍は、二〇一七（平成二九年）年まで、セヴァストポリに駐留することが認められた上、ロシア海軍に設備を貸与することとなりました。一方、ウクライナ海軍が引き取った大型艦艇の多くは、後に天然ガスの代金の未納分を相殺する形で、ロシア船籍となりました。

ところで、二〇〇〇（平成一二二年）、「強いロシア」を目標としたプーチン政権が成立すると、アメリカは二月二八日以後、我が領土におけるロシア黒海艦隊の駐留を延長する問題について考慮しない」とする声明を発表し、「ロシアは、定められた期日までに、ウクライナ領域から完全に黒海艦隊を引き上げなければならない」と言明しました。

二〇〇八（平成二〇）年五月二〇日、ヴィクトル・ユシチェンコ大統領は、同年七月二〇日までに、ウクライナでのロシア黒海艦隊駐留に関するすべての国家間協定を終了する法律を起草するよう内閣に命じる法令に署名しました。

こうした中、二〇一〇（平成二二年）一月のウクライナ大統領選において、ヴィクトル・ヤヌコーヴィチ政権が成立しました。同政権は、ユシチェンコ政権の政策を変更し、黒海艦隊の駐留期限をさらに二五年延長する協定を結びました。それによって黒海艦隊は、二〇四二年まではセヴァストポリを母港とすることが可能となりました。

ウクライナ国民による選挙で成立した、ヤヌコーヴィチ政権に対してアメリカは、親欧米派の人々を扇動して、支援をし、二〇一三（平成二五年）年十一月二一日夜、ウクライナの首都キエフにある独立広場で、ユーロマイ

シアに対して、「ロシア帝国を復活するものだ」として警戒感を強め、NATOによってロシアを包囲し、圧力と封じ込めをする戦略を強化しました。

二〇〇三（平成一五年）年十一月、グルジアでは、バラ革命によって、元ソ連外相のエドゥアルド・シェワルナゼ大統領が辞任に追い込まれて、親欧米派のサアカシュヴィリ政権が成立しました。バラ革命です。

二〇〇四（平成一六年）年十一月、バラ革命の影響を受けたウクライナにおいて、オレンジ革命が生じました。大統領選挙の結果を不満とした親欧米派の人々が、大規模な反政府デモを惹き起こしたことで、やむを得ずウクライナ政府は、大統領選挙のやり直しを行いました。その結果、親欧米派のヴィクトル・ユシチェンコ政権が成立しました。

欧米諸国の後楯の下、ユシチェンコ政権は、ウクライナのEUおよびNATOへの加盟を目的として、黒海艦隊の早期撤退を求め、ウクライナとロシア両国間の協定が失効する二〇一七（平成二九年）年以降の基地貸与を打ち切り、期限延長は認めない方針を決定し、二〇〇八（平成二〇）年五月二四日、ウクライナ外務省は突如、「ウクライナは、二〇一七（平成二九年）年五

ダン」と称する大規模なデモを惹き起こしました。ウクライナのEU加盟を要求したこのデモは、次第に暴力化して、ウクライナ各地に飛び火し、デモ隊と警察との衝突が到る所で生じました。

特にキエフの独立広場でのデモは激しく、参加者らは、複数のキエフ行政庁舎を、占領、封鎖しました。十二月八日、デモに参加した群衆が、独立広場近くのレーニン像を倒したことを機に、対デモ法がウクライナ議会を通過しました。

その後、ユーロマイダン運動は益々過激化して行きました。二〇一四（平成二六年）年二月一八日、独立広場に向かって前進した武装警察隊と約二万人のデモ隊とが衝突しました。キエフの複数の場所で武装警察隊は、実弾やゴム弾を発砲しました。

この騒乱によって、死者および行方不明者の数は、合計七八〇人にも上りました。しかし後に、オタワ大学のイワン・カチャノフスキー博士が、二〇一五（平成二七年）年九月三〜六日に開催された、アメリカ政治学協会の年次総会で発表した学術調査に基づいた論文によると、「ネオ・ナチ組織、特に

右派セクターとスヴォボダおよび祖国などの寡頭政党の同盟の関与の様々な証拠を発見した」として、「隠された射手らが、少なくとも二〇の反政府組織が管理する建物、またはエリアに配置されており、デモ隊がこれらの場所から殺害されたという色々な証拠には、武装したネオ・ナチ組織の狙撃兵らの様々なビデオや写真が膨大に残されていた」と記しており、「虐殺は、政府の転覆と権力の掌握を目的として、合理的に計画され、実行された作戦であった」と結論付けています。

このように欧米勢力を背景にした、ウクライナのEU加盟を求めるユーロマイダンは、一連の暴力的な反政府運動へと拡大して行きました。

こうした暴力的なウクライナ騒乱の中、ロシアやユーラシア経済連合との結びつきを強化するヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領(当時)は、反政府活動家と極右組織(ネオ・ナチ勢力)らから辞任を強要され、遂にヤヌコーヴィチ政権が崩壊し、親欧米派によるヤツェニウク政権が成立しました。

ユーロマイダン革命という暴力革命によって、非合法手段で権力奪取をした親欧米政権は、アゾフ大隊や右派セクターなどの各極右組織を政権内部や軍にましました。そして、同年三月一日、クリミアのロシア系住民はロシアに庇護を求め、それに応じたロシア上院では、ロシア軍がクリミア自治共和国における同国の社会、政治情勢が正常化するまで、軍事力を行使することを承認しました。

それによってロシア軍は、クリミア半島の一部の施設を占拠して半島を実効支配しました。三月二日、ウクライナ海軍総司令官デニス・ベレゾフスキー提督は、クリミアの指導者に投降しました。

三月十一日、議会にあたるクリミア自治共和国最高会議と、市議会にあたるセヴァストポリ特別市会議は、クリミアおよびセヴァストポリ独立宣言を採択して、ウクライナからの一方的な独立を求めました。

同年三月一七日、クリミアの議会は、住民投票を受けて、クリミア共和国の独立を宣言し、ロシアは即日、国家承認を行いました。

その翌日一八日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、クリミアとセヴァストポリの編入を宣言しました。

それを受けた、クリミア共和国のセルゲイ・アク

編入した上で、ロシア語を公用語とすることを禁止し、学校ではウクライナ語のみを教えるような政策を発表しました。

こうした政府による一連の極端な親欧米化政策に対して著しく反発した、ロシア語を母国語とするドネツク州およびルガンスク州、そしてクリミア半島の住民たちは、二〇一四年三月以降、新政府に対する抗議活動を活発化させ、遂には武力衝突へと発展しました。

それがきっかけとなって、二〇一四(平成二六)年五月、ドンバス地方のドネツク州とルガンスク州は、それぞれドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国として独立。二つの共和国を、スヴォロシヤ人民共和国連邦を構成しました。

一方、クリミアでは、二〇一四(平成二六)年二月二七日、親欧米政権に反発するクリミア市民によって編成された武装勢力が、クリミア地方政府庁舎と議会を占拠しました。翌日には、首都シンフェロポリの空港を制圧しました。

また、クリミア議会は、ウクライナの暫定政権を承認したアナトリー・モギリョフ自治共和国首相を解任し、親露派のセルゲイ・アクショーノフを新首相に任命し

ショーノフ首相、クリミア自治議会のウラジーミル・コンスタンチノフ議長、そしてセヴァストポリ特別市評議会のアレクセイ・チャリ議長は、直ちに編入条約に署名し、クリミアはロシアに編入されることとなり、同年三月二一日、ロシア上院の承認を経て、正式にクリミアはロシアに編入されました。

ところで、露骨な親欧米政策を次々と施していたヤツェニウク新政権の下で、ロシアの黒海艦隊のセヴァストポリの駐留が引き続き認められるかどうか不透明な状態に陥っていましたが、クリミアのロシア編入によって、黒海艦隊はセヴァストポリをロシアの軍港として、安定して使用できるようになりました。

ユーロマイダンを端を発した親欧米派による暴力革命によって、ロシアの生命線であるセヴァストポリ港を、ロシアが使用不能になることへの国家的危機感から、プーチン大統領はクリミアの併合を余儀なくされました。

歴史的にロシアの領土であったクリミア半島は、こうしてウクライナ領からロシア領となりました。ロシアの生命線として、国家存続を揺るがしかねないクリミア半島を、欧米による政治的な侵略からロシアは防

衛したのです。

今日、欧米とそれに盲目的に追従する国々、そしてメディアが、クリミア半島のロシア編入を「侵略」呼ばわりしていますが、ロシアの視点からすると、十六世紀後半のイワン雷帝の時代から約三百年間、クリミアを巡ってロシアはオスマン・トルコと攻防戦を十一回も繰り返した結果、約二五〇年間もロシアが領有して来たクリミアを、欧米勢力が背後で操るウクライナから失地回復をしたということになるのです。

## ——ウクライナを楯に

### ロシアを挑発するアメリカ——

EUおよびNATOの加盟を主張するウクライナの背景には、アメリカの存在があります。

二〇〇〇(平成一二)年、「強いロシア」の再建を目標としたプーチン政権が成立すると、それを嫌ったアメリカは、NATOによる包囲と圧力で、ロシアの封じ込めをする戦略を強化しました。

二〇〇三(平成一五)年、グルジアでは「バラ革命」によって、元ソ連外相のエドゥアルド・シエワルナゼ大

統領が辞任に追い込まれました。

その後、グルジアに成立したのは、親欧米派のサアカシユヴィリ政権でした。

翌二〇〇四(平成一六)年、ウクライナでは、親欧米派による「オレンジ革命」が生まれました。オレンジ革命は、グルジアのバラ革命の刺激を受けたものでした。

オレンジ革命の当時、ヴィクトル・ユーシチェンコの支持者たちが、グルジアの国旗を振っている様子が見受けられ、ユーチシェンコも群衆に向かう際に、バラの花を手にしていました。

ウクライナの野党指導者は、グルジア議会防衛・安全保障委員会委員長で、自由協会のメンバーだったギヴィ・タルガマゼに、非暴力闘争の方法について相談をしています。

また、二〇〇五(平成一七)年にキルギスタンで生じた、やはり親欧米派による「チュリッパ革命」でも、ギヴィ・タルガマゼは、革命派の野党指導者に対して、非暴力闘争の方法を指南しています。

バラ革命、チュリッパ革命そしてオレンジ革命の背景には、アメリカのロシア包囲網を築く、すなわち旧ソ連邦を構成したロシアの周辺諸国に親欧米政権の

成立を謀るCIAの支援と工作がありました。

このようにアメリカは、ウクライナに対し特務工作を施して、民主や自由そして豊かさという甘言で国民を誘惑することで親欧米派政権を成立させた上で、反ロシアの国民感情を煽ることによって、本来歴史的に兄弟国家であるロシアとウクライナの分断を謀りました。

そして親欧米政権を使って、ロシアの生命線であるセヴァストポリからロシア黒海艦隊の駆逐を図り、十六世紀以前の状態のロシアに戻そうと企んだのです。

かつて、大東亜戦争開戦を日本に決意させたのは、ABC包囲陣という厳しい経済制裁の中で行われた日米交渉です。この際に、アメリカが日本に突きつけた「ハルノート」は、日本が明治維新以前の状態に戻ることを要求した、言わば最後通告でした。

日本は、自国の絶対的国防線を護るために、多くの日本国民が夥しい流血と尊い生命を落とした日清、日露の戦役で得た、満蒙の権益を放棄することを「ハルノート」で謳って、日本に強く迫ったアメリカは、日本を挑発して、戦争に追い込んだのです。

こうした戦争を挑発する世界戦略を基とするアメリカは、今日、強いロシアを嫌って、それを断じて許

すことなく、彼らはNATOを使ってロシアを包囲し、圧力をかけ続けているのです。ロシアはアメリカに対して、旧ソ連を構成する国に対しては、EUとNATOへの加盟をさせないように何度も交渉をしました。しかしアメリカはロシアを冷笑し、ロシアの交渉を一蹴に伏し、二〇〇三(平成一五)年、グルジアで「バラ革命」を扇動し、ウクライナに「オレンジ革命」および「ユーロマイダン」などの特務工作を施してきました。

その結果、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナの中立化、非武装化を目的とした特別軍事作戦を展開する決意をし、二〇二二(令和四)年二月二四日、遂にロシアはウクライナに軍を進めました。

ロシア側もウクライナ側も尊い人命が毎日失われています。一刻も早い停戦が必要です。



田中 健之 たなか たけゆき

歴史作家、維新運動家。昭和38年11月10日生まれ、福岡市出身。安洋社初代社長平岡浩太郎の直系の曾孫で、黒龍會を創立した内田良平の血脈道統を継承する親族。拓殖大学日本文化研究所近現代研究センター委員研究員を経て、現在、ロシア科学アカデミー東洋学研究所及びモスクワ市立教育大学外国語学部委員研究員、日露露協協会の長、2008年に黒龍會を再興し会長に就任。主な著書に『露国に祀られる人々』『昭和維新』『北朝鮮の終焉』『美は日本人が大好きなロシア人』『横浜中華街など』。中央公論「正論」、『歴史群像』などの論議誌に多数執筆。